

大阪大学工学部 正会員 松村 暢彦
大阪大学工学部 正会員 新田 保次
大阪大学工学部 学生員 ○塩貝 健

1. はじめに

近年の余暇活動時間の増大、価値観の変化などの社会変化により、観光に対するニーズが高まっている。また、地球・地域環境問題が深刻化しており、解決のためには主要な原因である交通システムの改革が必須である。このような背景のもと、観光都市における交通問題を解決すると同時に観光客が満足できるような新たな交通システムが求められている。

本研究では、特に休日の観光客の自動車交通による渋滞が深刻であり、しかも第二阪奈道路の開通により一層環境が悪化すると予想される奈良市街地をケーススタディとした。奈良では、自動車交通問題対策として歴史的環境保全の立場より道路整備が困難であり、新たな視点からの対策の必要性が高まっている。そこで、本研究では観光客の視点から奈良市街地における交通環境の問題点を明らかにし、その対策としての自動車交通量適正化施策の賛否意識の結果より、政策の提案を行う。

2. アンケートの概要と回答者の特性

奈良市への観光客を対象に1996年12月休日にアンケートを実施した。観光客が多い奈良公園付近で直接配布し、後日郵送回収した。配布数は5000部、有効票681票（有効回収率13.6%）であった。

回答者を年代別に来訪時の代表交通手段と人数を示す（図1）。20歳代が全体の約30%で最も多く、60歳以上の高齢層も約20%と比較的多いのが特徴となっている。また、来訪代表交通手段は20、30歳代の50%以

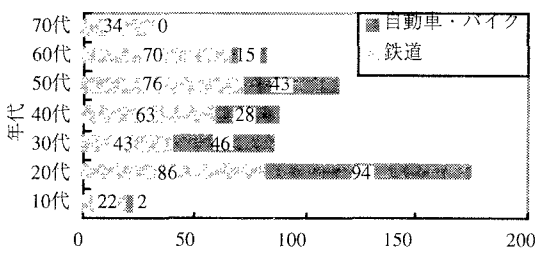


図1 年齢別回答者数と代表交通手段

上が自動車・バイクを利用しており、高齢になるにしたがって公共交通機関が占める割合が多くなっている。

3. 奈良公園付近の交通環境に関する問題点

観光活動は目的地施設とその間をつなぐ交通からなると考えることができる。そこで、観光活動全体のなかで交通の重要性を明らかにするために、それぞれの観光客個人が感ずる満足度を指標にとったところ、観光全体の満足度が低い人は交通に関する満足度が低くなる傾向がある（図2）。このことから観光地においては従来比較的軽視されがちであった観光地内の交通も観光客の満足度の重要な要因であることが明らかになった。

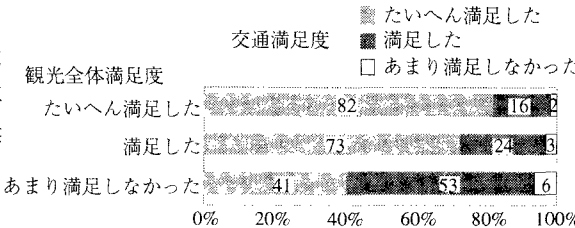


図2 観光全体の満足度と交通満足度の関係

次に、奈良市街地の交通に関しての不満点として複数回答で回答してもらった（図3）。「渋滞がひどい」「歩道が十分に整備されていない」「駐車場が不足している」「路上駐車車両が多い」「大気汚染がひどい」などの

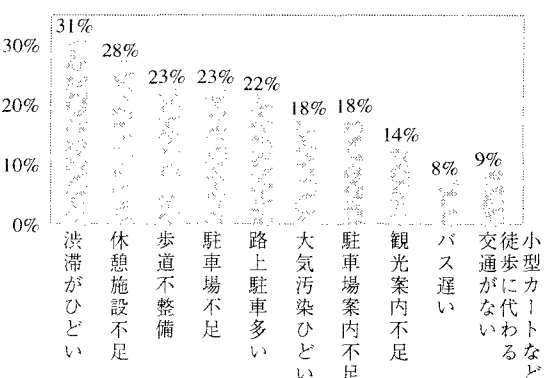


図3 奈良公園付近における交通問題不満点（複数回答）

不満と回答した割合が20～30%と比較的高い。これらの交通問題の多くは、市街地内の過剰な自動車交通量に起因するものと考えられる。このことから市街地内の自動車交通量の適正化の必要性が高いといえる。

4. 自動車交通量適正化施策の賛否意識

自動車交通量の削減を目的とした交通政策の観光客の受容性を明らかにするために各自動車交通量適正化施策ごとに賛否意識を尋ねた。ここでは、特に環境面からも最近注目を浴びている自転車を活用した交通施策を中心に提示した（図4）。貸し自転車の充実、自転車道整備、バス専用レーン導入、P & B R（パーク・アンド・バスライド）は、賛成派が60%を越えており受容性が高い政策である一方、駐車料金操作や市街地の進入規制は50%を割っている。前者の政策は、自動車以外の交通環境を改善し交通サービスをあげ、後者は自動車交通サービスレベルを低下させることによって自動車交通量を削減することを目的とした施策であるためこのような差が生じたものと考えられる。

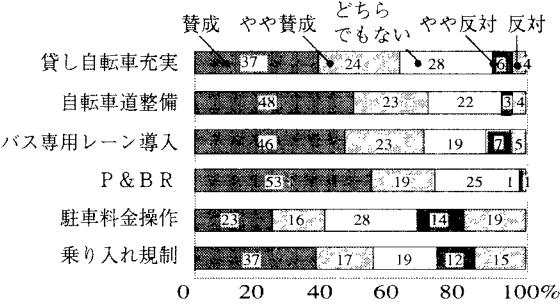


図4 自動車交通量適正化施策賛否意識

次に、奈良市街地への来訪代表交通手段別に各政策の賛否意識について集計した（図5）。自転車を活用した政策は交通手段に関わらず高い賛成が得られており、他の政策は交通手段によって差があり、自動車・バイクを利用している人の約半数以上が反対している。特に、観光地域内の自動車乗り入れ規制は鉄道利用者は60%以上が賛成しており、観光地内の自動車の削減が望まれている。また、自動車・バイクを利用している人も約30%が市街地内の乗り入れ規制に賛成しており、駐車料金を操作するより高い賛成が得られることが明らかとなった。

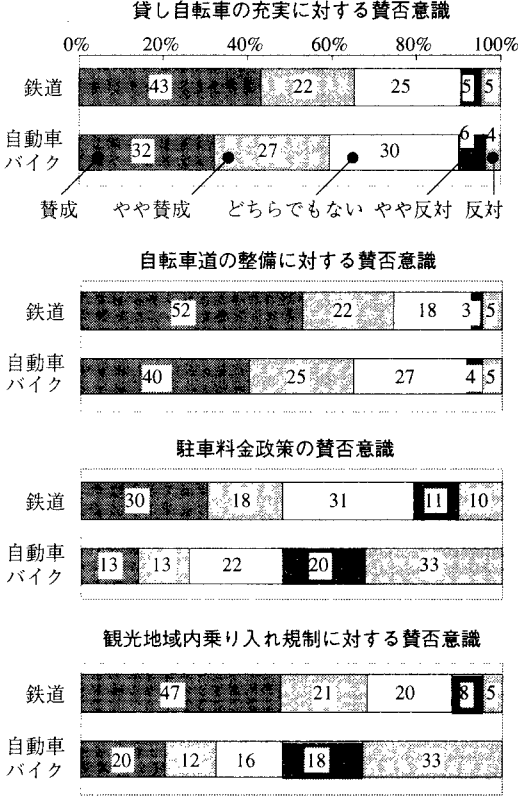


図5 代表交通手段別施策賛否意識

5. 奈良公園付近の自動車交通量適正化施策の提案

奈良のような道路整備に制約がある地域においては、自動車交通問題の解決には自動車交通需要の削減が必要になるが、自動車が生活の中に浸透してきている状況のなか、自動車の交通サービスレベルを下げる政策を実施することは困難であった。しかし、最近の環境への関心の高まりやスポーツ志向や健康志向などとともに、現在の観光客のうち高齢者の占める割合の高さと高齢化社会の進展を考慮すると安全で快適な観光地の周辺環境を整備していく必要がある。

そこで、本研究では(1)観光地域内では自動車の代替交通手段として、施策導入に来訪交通手段に関わらず賛成が多いレンタルサイクルの充実や自転車道の整備により自転車の利用促進をはかって、安全で快適な歩行環境を確保する、(2)自転車と徒歩の魅力を付加することによって観光地全体の魅力を高める、(3)観光地域内への自動車の乗り入れ規制を実施する、を提案する。

奈良県、(株)建設技術研究所の関係者各位には資料の提供を頂いた。ここに記して謝意を表する次第である。